

令和8年第1回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
3月10日(1日目)			
1	8	浅井宏昭	一問一答
2	9	星野みゆき	一括
3	16	森島守人	一問一答
4	5	関武雄	一問一答
5	1	こめたろう	一問一答
6	12	遠藤徳一	一問一答
7	4	佐藤卓摩	一問一答
8	15	本田篤	一括
3月11日(2日目)			
9	7	星直樹	一問一答
10	6	横山正樹	一問一答
11	3	古田島丞	一問一答
12	10	大桃俊彦	一問一答
13	14	高野甲子雄	一問一答
14	11	大平恭児	一問一答
15	17	渡辺一美	一問一答
16	2	磯部竜太郎	一問一答

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

令和8年第1回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和8年3月10日（1日目）

1番（議席8番）浅井宏昭 一問一答

1. 高齢者や障がい者の移動支援について

魚沼市では高齢化率が進み日常生活の中でも通院・買い物・行政手続・社会参加など移動の確保が大きな課題となっている。

特に、バス路線の縮小、タクシー事業者の人手不足、雪国特有の冬季移動の困難など、複合的な要因が“移動の格差”を拡大させている。

一方で、福祉有償運送・交通空白地有償運送・デマンド交通など、自治体による支援策は複数のメニューがあるが、魚沼市では十分に機能していない部分もある。

これまで福祉有償運送を担っていた事業者が休止した経緯がある。福祉有償運送は、要介護者・身体障がい者など移動に困難を抱える方の通院・日常生活移動を支える制度であり、公共交通の補完として極めて重要な部分である。このことを踏まえて移動支援の現状と改善に向けた取組について問う。

(1) 免許自主返納者への支援強化について

自主返納時に一度だけ交付される22,000円相当の回数券交付を、複数年度にわたって継続する制度の導入を検討すべきではないか。

(2) 高齢者福祉タクシー券事業について

市民税非課税世帯などに限定される現在の交付対象基準について、対象範囲の拡大などを検討する意向はあるか。

(3) 福祉有償運送の現状と今後の支援について

現在の市内の提供状況をどのように把握しているのか。

2番（議席9番）星野みゆき 一括

1. 堀之内の活性化について

「ここいら」「こいでテラス」「のるーと魚沼」など、様々なものが小出地域に新しくできて導入されている。市長は、ある会で堀之内にも賑わいをもたらす構想があると話していたが、今後どのように展開していくのか。

(1) 堀之内地域をどのように捉えているのか。

(2) 市長の構想とはどのようなものであるのか。

(3) 基本方針の策定はいつ頃と考えているのか。

3番（議席16番）森島守人 一問一答

1. 職員への年頭訓示で示された「敢為実行」この四文字に込めた、市長の令和8年にかける想いについて
 - (1) 市長は令和7年にかける想いとして、「挑戦と覚悟」を掲げたが、令和8年の「敢為実行」の文字・言葉で職員に対して具体的にどのような行動・働きを期待しているのか。
 - (2) 合わせて、市長の考える理想の組織風土の見解についてはどうか。
 - (3) 令和8年度の政策において、市長としては「敢為実行」により具体的にどのような分野・事業において、成果を出したい、前進させたいと考えているのか。
2. 職員のモチベーションを向上させるための方策について
 - (1) 職員のモチベーションの向上と組織の活性化に向けた人事の在り方と異動、また、「人の育て方」について、民間出身である市長の考え方はどうか。
 - (2) まちづくりをけん引する優秀な人財が活躍でき、若い職員がそうした先輩を目標に成長しようと頑張れるような方策、報われる方策として、過去に引き下げを行った管理職手当などの引き上げ、見直しに向けた検討を行わないか。
3. 日本を支えた尊い命を祀る「慰霊碑」の維持管理について

日本の近代国家建設に、尊い命を捧げ戦没者を祀る慰霊碑・忠魂碑が旧町村に建てられている。特に日本史上最悪の出来事であった、アジア太平洋戦争から、昭和・平成・令和へと時代が移り戦後81年、確実に遠い時代になり、薄れゆくあの戦争の記憶を後世に伝え平和への「継続」をしなければならないと考える。

遺族の方々の高齢化を含め「慰霊碑」の維持管理が困難なため、魚沼市、魚沼市社会福祉協議会で維持管理をすべきと考えるが、市長の考えはどうか。
4. 要援護世帯に対する除雪支援について

今冬の大雪に対し今後、民間業者のマンパワー不足も重なり要援護世帯の対応は取り残されるのではないかと懸念される。

 - (1) 軽度生活支援事業の対象世帯のうち、対応が追いつかなかった、あるいは作業を待たされた世帯の数は市内でどれくらいあるのか。
 - (2) 高齢者世帯や独居世帯などは、今後更なる増加が想定されるが、除雪作業が追いつかない、間に合わない状況について民間業者の対応を責めるのではなく、今後要援護世帯の屋根雪除雪を市としてどのように対応していくべきなのか。

5. 学校給食の調理業務委託について

先般、令和8年1月26日付、魚沼市学校給食調理等業務委託説明会の開催について（通知）の中に、学校給食調理等業務の民間委託（R9.4給食提供開始）を進めるため……。との通知文が小・中学校の給食関係従事者に通知された。

- （1）令和9年4月給食提供開始は既成事実なのか。
- （2）仮に委託を進める場合の目的、方針についてはどうか。
- （3）委託をする場合、どのような内容で行うのか。

4番（議席5番）関 武 雄 一問一答

1. 地域計画達成に向けて

- （1）地域計画の総括は農業振興において重要な方向性や将来性を示すものと考えてどうか。
- （2）計画達成に向けての取組計画について
 - ①地域住民の意識の低さを感じるとの答弁があったが、意識醸成の取組計画に新しい計画はされているか。
 - ②計画の取組に当たっての行政の立場を地域住民はどのように考えていると認識しているか。
 - ③地域計画の合意内容と中間管理機構の貸付との整合性は取れているか。
 - ④担い手育成は重要と考えるが、取組についてはどうか。
 - ⑤財源の恒久的な支援が必要と考えるが、確保についての考えはどうか。

5番（議席1番）こめたろう 一問一答

1. 企業版ふるさと納税の活用について

魚沼市のふるさと納税は、約9割が米の返礼品に依存し、生産量にも限りがある中で、寄付額の拡大には構造的な制約がある。前回答弁との整合性に加え、近隣自治体や本市が既に連携協定を結んでいる企業との関係も踏まえ、改めて考えを問う。

- （1）本市における企業版ふるさと納税のこれまでの活用実績についてはどうか。
- （2）企業版ふるさと納税を活用した地域活性化・産業振興の取り組み状況についてはどうか。
- （3）企業版ふるさと納税の募集体制及び企業とのマッチングに向けた市の体制についてはどうか。
- （4）今後の活用方針及び重点分野についてはどうか。
- （5）寄附企業との連携や協働の可能性についてはどうか。

6番（議席12番）遠藤徳一 一問一答**1. 結婚を選択しなかった人への社会的支援について**

魚沼市においても婚活支援策や経済的要因を払拭する支援策も充実している。しかし、結婚を選択しない人が増える現代において社会的孤立や若年層の孤独死、老後の生活設計等の社会的支援を強化していく必要がある。諸事情を抱えた独身者への多様な幸福モデルも提案していくことが魚沼市の居心地を創出できると考えるがどうか。

- (1) 孤独や健康リスクをどう捉えるか。結婚に達するかとは別に、出会いの場や趣味のコミュニティの場の創出は必要と考えるがどうか。
- (2) 老後の生活設計の早期作成について、家族を持たないことで経済的要因や家族で支える仕組みが構築できない。「相談窓口」等のサポート体制は必要ないか。
- (3) 地域コミュニティとのつながる場の創出について、趣味、ペット、スポーツ等スキルを生かせるメニューをコミュニティで検討し社会参加を促す必要があると考えるがどうか。
- (4) 社会保障制度の見直しも含め今後支え合いをどう再設計するか。

2. 交通政策課新設について

交通政策を総合的に担うセクションとのことだが、人手不足、自治体の財政面の課題等で公共交通を民間へのアウトソーシングを検討する自治体もある。

- (1) 課題も多いが民間への移行の可能性はあるか。
- (2) 事業者と今後の展望も含め検討した経緯はあるか。
- (3) 交通事業公社として立ち上げ、民間の持つ情報力や工夫をもって行政の考えも組み入れ民間主導で行ってはどうか。

3. 地域のにぎわい拠点形成について

「ここいら」「こいでテラス」近辺を面として捉え、にぎわいの創出が必要である。周遊コースとして一定時間そのエリアでサービスが受けられる仕掛けが必要だ。「こいでテラス」は一定期間お試しとして利用ができ起業家育成にもつながる施設である。施設利用卒業までの間のアプローチが重要で面となるエリアで起業できる支援が重要である。

- (1) 利用期間卒業後はそのエリア内で起業するためにも空き物件や貸室等のリストの用意や支援策等の情報を提供していく必要がある。このことは、予定されているビジネスコンテストにも大きく影響すると考える。リスト作成のための近隣住民に物件貸し出しの要請や説明会など事前対策として必要と

考えるがどうか。

- (2) 人口誘導地区等の拠点として堀之内エリアも計画に入っている。利用者が起業する際は堀之内の物件等もリストとして用意が必要と考えるがどうか。この計画は堀之内地域にも波及させたいと答弁もあるがどうか。
- (3) 小出高校からまちなかへ誘導するためのバスルートは有効である一方で、誘導後は拠点施設をバスでつないで利便性を高めるより、周遊コースとして歩いて楽しいまちづくりの創出を目指し、店舗誘導や希少価値商品の販売、バス待ち環境タイムセール等の企画面で取り組むことが大事と考えるがどうか。

7番（議席4番）佐藤卓摩 一問一答

1. 尾瀬環境学習の必要性と対策について

尾瀬は幾度とない水力発電ダム建設計画や自動車道建設計画の発表、そして、ごみ、オーバーユースという環境問題など幾多の危機を乗り越え自然保護運動のパイオニアとしての役割を果たし続けている。

- (1) 行政区を有する地元魚沼市として小学5年生が尾瀬環境学習で自然保護の原点とパイオニアを学ぶことは以後の地域の自然を大切にする心を養う重要な体験学習であると考えがどうか。
- (2) 平成22年から「魚沼尾瀬学校」を実施している。予算の事前説明では令和8年度は実施しないとの方針である。実施をしない理由は何か。
- (3) 最近の尾瀬でのクマ被害は平成11年、平成16年、令和5年、令和7年で発生し、訪問者の極端に少ない場所や山スキーでの地域で発生している。尾瀬より生活圏内の出没が多い。環境学習は早朝や夕方の行動でなく多人数での行動で危険性は少ないと思われる。ガイドなど同行者を増員するなどの工夫で対応できないか。
- (4) 尾瀬環境学習の取組は、魚沼市内だけではなく県内や首都圏にもPRしているところであり、市からの休止の表明は事業への影響を避けられないと考えるがどうか。
- (5) 「魚沼から行く尾瀬」の企画は、船、バスを利用して日帰りも可能な条件としてPRしているところである。バスの運行について平日運行を休止するような話を聞いている。尾瀬口船着場から御池までの交通を新潟県側で担うことはできないか。

(6) 雪の生活、スキー学習と同じく大切な環境学習が廃止されれば、尾瀬を有する当市の子どもたちが身近にいながら魚沼の魅力を知らずに育ち、社会に出る。この状況は魚沼市にとって非常に懸念されると考えるがどうか。

8番（議席15番）本 田 篤 一括

1. 須佐昭三氏を偲ぶ

旧入広瀬村の村長を務めた須佐昭三氏（以下、須佐村長）が逝去してから、10年が経過した。6期25年の長きにわたり村政を担い、全国的にも『アイデアマン村長』としてその名を馳せた、魚沼が誇る先人である。須佐村長への深い敬意を持ちつつ、その足跡を今日の魚沼市政にどう生かすべきか。須佐村政から四半世紀経過したが、現在の魚沼市は、当時の課題と何ら変わっていない状況にある。

(1) 財政負担と施設整備の在り方について

地域振興のための積極投資は、村を有名にした反面、後の維持管理費や負債という形で現在の財政負担となっている側面も否めない。これを「過大な投資」と断じるか、「必要な挑戦」と見るか。令和の時代における「後年度財政負担」と「地域活性化」のバランスについてはどうか。

(2) 理想と現実の持続可能性について

先進的なアイデアも、事業として継続しなければならない。「斬新なアイデア」と「持続可能性」、この両立を令和時代の市政でどう体現していくのか。

2. 企業誘致の状況と、新たな誘致について

(1) 本市への企業誘致の現状はどうか。

(2) 水の郷工業団地への誘致以外にも新たな企業誘致を途切れることなく活動していくべきと考えるがどうか。

令和8年3月11日（2日目）

9番（議席7番）星 直 樹 一問一答

1. 小中学校における季節休業（夏休み・冬休み）の配分と検証、今後の方針について

（1）アンケート・実態把握について

①現行の「夏休み短め・冬休み長め」という休業配分について、これまでに児童生徒、保護者、教職員を対象としたアンケートや意見聴取を実施したことはあるか。

②実施している場合、直近の実施時期、対象、回収率、主な結果はどうか。

③実施していない場合、現行配分を継続している根拠は何か。

（2）メリットとデメリットの整理について

①教育委員会として把握している、現行配分のメリットは何か。

②逆に、デメリットをどう認識しているか。

③メリット・デメリットを、数値や指標で把握しているか。

（3）今後の方針について

①現行配分について、教育委員会は今後も維持する考えか、それとも見直しを検討するのか。

②見直しを検討する場合、いつまでに、どのような手順で、どの選択肢を比較するのか方針についてはどうか。

10番（議席6番）横 山 正 樹 一問一答

1. 魚沼市の地域づくり施策について

魚沼市の地域づくり施策であるコミュニティ協議会は、少子高齢化と人口減少を見据え、「自らの計画（地域振興計画）に基づく地域づくり」を実践するとともに、地域づくりに必要な権限と財源を持ち、住民自治による地域づくりを行うことを目指して活動が始まり、18年以上が経過した。設立された15団体の各コミュニティ協議会では手探りの状態の中、集落支援員の人的支援のもとで住民アンケートの実施などを行い、住民や各集落の課題を浮き彫りにし、各コミュニティ協議会の地域振興計画に基づき活動を推進してきた。そのような中、コミュニティ協議会組織自体の問題点や課題が挙げられてきたが、抜本的な解決策も示されないまま現在に至っている。今後さらに人口減少が進むことで担い手不足が深刻化し、さらには小・中学校統合による地域の拠り所の変化なども含め、魚沼市の基盤である集落維持やコミュニティづくりの方向性が明確に示されていない

いのが現状である。これまでのコミュニティ協議会の成果と問題点・課題を洗い出し、時代の変化に対応しながら先を見据えた集落維持問題やコミュニティ協議会の在り方・方向性について抜本的な改革を行わないと、集落の崩壊やコミュニティ協議会の存続が危ぶまれると考える。

- (1) これまでの地域づくり施策の成果と問題・課題、今後の方向性・解決策についてはどうか。
- (2) コミュニティ協議会が地域づくりや地域課題に取り組み市民自治を図るには、コミュニティ協議会と各自治会、行政の三者の役割と連携・協力が不可欠である。この三者の連携と関係性についてどのように考えているか。
- (3) 魚沼市の各コミュニティ協議会が、市が目指す「ひとり一人の笑顔がかがやき、幸せを感じられる魚沼市」の地域づくりのためには、魚沼市コミュニティ協議会が目指す姿を「魚沼市コミュニティ協議会運営手引き」として作成し、15コミュニティ協議会が共通認識の下で活動することが必要と考えるがどうか。

2. 中山間地域の豪雪対策について

2年続きの大雪に見舞われた魚沼市では、特に北部地域で3m60cmから4m以上の積雪となり、温暖化による少雪は名ばかりで「温暖化豪雪」である。

高齢化率が50%以上の集落が存在する中山間地域においては高齢者世帯・単身世帯が多く、屋根の雪下ろしを含む豪雪対策を考える必要がある。

雪下ろしを業者に依頼するには経費がかかり、年金暮らしでは家計の負担が大きく、後期高齢者も屋根に上がり雪下ろしを選択せざるを得ない状況である。

豪雪地の市民が冬季でも「安全で安心な日常生活を送るため」市長の見解を問う。

- (1) 自然落下式屋根改築に係る経費の補助制度についてはどうか。
- (2) 80歳以上高齢者世帯の屋根除雪に対する経費負担制度の設置についてはどうか。
- (3) 積雪が300cm以上に達した場合、高齢者世帯の屋根除雪のための自衛隊派遣要請についてはどうか。

11番（議席3）古田島 丞 一問一答

1. 魚沼市の防災施策について

市民への情報伝達手段として同報系防災行政無線、コミュニティFMによる緊急告知ラジオが大きな2本の柱であるという考えに変わりはないか。

2. 同報系防災行政無線について

現在、総務省において同報系防災行政無線の方式変更が検討されているが、今後の同報系防災行政無線の運用、活用方法について検討しているか。

3. コミュニティFM運営会社について

ケーブルテレビ事業の終了に伴い、番組制作業務委託がなくなり、コミュニティFM運営会社の収入が半減するが、支援策を考えているか。

12番（議席10番）大桃 俊彦 一問一答

1. 魚沼市いのちを支える自殺対策計画について

魚沼市では、平成19年に自殺死亡率が県内ワースト1位となった。重点的に対策をしてきたが、減らない状況から平成28年に改正された自殺対策基本法において、地域自殺対策計画を定めることが決まり、「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」を策定した。平成31年度から令和7年度までを計画期間とし、自殺者数10人未満、自殺率26.4%を目標とし今年度が計画最終年である。残り1か月となったが総括等のまとめはどうか。

（1）計画期間7年間の目標値である自殺者数10人未満と率の推移はどうか。

（2）以前は、60代以下での性別・年代別自殺者数は男性が6割、女性が4割で60代以上では女性が多かった。原因や動機別では健康問題、次いで経済・生活問題であったが、7年間の原因推移は同じか。

（3）自殺対策会議や地域人材のゲートキーパーにより、早期相談等で自殺を防いだ例などがあるか。

（4）7年間を通しての成果と課題は何か。

（5）今度の取組と自殺者数削減目標をどう考えるか。

13番（議席14番）高野 甲子雄 一問一答

1. 高齢化対策について

魚沼市では高齢化が進んでいる。市では配食サービス、タクシー券の配付、鮎の里、南山荘など各種サービスも行われている。一方、介護人材不足も言われており、介護人材の確保は喫緊の課

題である。

- (1) 魚沼市では65歳以上の人は全人口の何%になるのか。
- (2) 65歳以上の高齢単身女性は何人か。65歳以上の何%になるのか。
- (3) 市では介護人材不足も言われているが、介護施設への入居希望者は何人になるのか。
- (4) 認知症対策として早期発見、相談体制などはどうなっているのか。
- (5) 市内で身寄りがない人は何人になるのか。
- (6) 墓地や空き家など、住んでいた人が亡くなった後の措置はあるのか。
- (7) 免許証の自主返納者は多くなっていると思われる。地域公共交通を軸とする移動確保の充実について、さらなる地域拡大を図るべきではないか。

14番（議席11番）大平恭児 一問一答

1. 除雪支援について

2年続けての災害救助法適用となった。自衛隊へ災害出動要請するなど、まさに大雪は災害そのものだと実感する。特に住民は、非常に困難を強いられ対応する除雪支援も新たに考える必要がある。

- (1) 災害救助法適用でどういう世帯が除雪援助の対象となったのか。
- (2) 道路除雪オペレーターや除雪作業員が足りないことも大きなテーマとなっている。改めて、マンパワーの確保を今後どうやって確保していくのか。
- (3) 集落などへの除雪機械配備に対する支援も検討するべきではないか。
- (4) 高齢者共助対策事業の要件拡充など、集落やその地域住民の協力も得ながら除雪ができる仕組みを多様な形で作っていくべきではないか。
- (5) 守門、入広瀬地域をはじめ、市内でも豪雪地域で高齢化が進んでいるところへの手当でも考えるべきだ。冬期間の高齢者住宅を整備、検討するべきではないか。
- (6) 要援護者への除雪支援で、作業される方々が少しでも生活の糧となるように、作業単価の引き上げも検討すべきではないか。
- (7) 冬季保安要員の拡充で集落内の除雪体制も強めていくべきではないか。

2. 子育て支援について

昨今の若い世代、子育て世代の経済的な負担が年々重くなっていると聞く。また、仕事で忙しすぎる環境を変えてほしいと望む声も出ている。経済的な負担を少しでも軽くすること、職場環境改善が求められていると考える。

- (1) 現状の若い世代の経済的な状況や生活状況などについてどのように認識しているか。また、それに伴う市の施策は何か。
- (2) 市内小中学校の保護者の教育費負担軽減として副教材の助成や就学援助の対象者の拡充も考えていくべきと考えるがどうか。
- (3) 国保税の子どもの均等割軽減を行うべきではないか。
- (4) 市内業者の中では、時短を進めている取組や、検討しているなどの意見が出ているのか。市職員体制の中では、取り組んでいることがあるのか。

3. 上条会館、上条体育館について

- (1) 上条会館と上条体育館については、これまで、様々な改善を望む声が出ていたが、一向に進まない状況である。地域の拠点の施設として、災害拠点として修繕などを行いながら利活用ができる施設にするべきと考えるがどうか。
- (2) トイレの使用ができない状況があると思うが、修繕はしているのか。また、定期的な点検などは行っているか。
- (3) 両施設共に利用状況はどうなっているか。
- (4) 地域住民からは、施設利活用についてどのような声が上がっているか。

15番（議席17番）渡辺 一美 一問一答

1. 温水プールのない魚沼市の未来について

令和7年12月7日、「温水プールのない魚沼市の未来を考える市民会議」が発足した。この市民会議は、できない理由を並べて諦めるのは簡単だけれど、市長と市議会だけにまかせず、市民にできることはないか、市民が必要なもの、欲しいものを、できる事をする前から「諦めたくない」と今一度、賛同する市民と一緒に考える市民の会として活動を始めている。

そこで、市長も未来永劫作らないと言っているわけではないと、これまでも答弁しており、所信表明でも『「できない理由を挙げるのではなくできる方法を考えていこう」、このことは私が魚沼市政の舵取り役になろうと立ち上がったときに抱いた想いであり、今日まで一貫して胸に刻んでまいりました。』と熱く語っていた。

「温水プールのない魚沼市の未来を考える市民会議」のホームページに掲載されている市民の声に真摯に向き合い、“できる方法を考え”丁寧な説明や対応を行わないか。

- (1) 水中運動は高齢者の健康維持、医療費・介護費用抑制に大きく貢献し、健康寿命、子育て支援日本一を目指す魚沼市に、温水プールは不可欠だと考えるか。
- (2) 水泳は幼児期の重要な運動体験であり、命を守る力にもなるから、学童期にしっかりと身につけてほしいスキルにもかかわらず、学校プールの老朽化と熱中症リスクにより、水泳授業の継続が困難になっている。このことをどう解決するか。
- (3) 市民アンケートで、欲しいスポーツ施設の第1位は温水プールだったと市民会議のホームページにあった。そのことは間違いはないか。そうであるならば、ふるさと納税や補助金活用などで、財源確保は可能なのではないかと市民会議では訴えている。ふるさと納税や補助金活用の方法にどんなことが考えられるか。
- (4) 財源だけでなく、運営母体がないことも市長はできない理由に挙げていたが、スキー場の民営化を例に、公設民営（NPO・指定管理など）による運営は十分可能だと市民会議は訴えている。スキー場の民営化も市が関係者と関わりながら民営化は実現した。市がNPOの立ち上げを支援するなど、プールを建設した後の運営をどうするのは市の協力なしにできることではない。市が具体的に運営母体を考える際には何が必要でどんなことができるか。

16番（議席2番）磯部 竜太郎 一問一答

1. 所信表明について

市長が所信表明で示した「敢為実行」の姿勢、すなわち「出来ない理由を口にするのではなく、まず一步を踏み出す」との決意と、第三次総合計画が掲げる将来像「ひとり一人の笑顔がかがやき、幸せを感じられる魚沼市」の実現に向け、本年度の施策の実効性、及び中長期的な見通しを確認する。

(1) 財政運営について

令和8年度一般会計予算は過去最大の367億円であり、市長は所信表明において「財政調整基金は毎年減少」「実質単年度収支は赤字見込み」「経常的経費は削減困難」と述べた。

① 中期的な財政見通しについて

新ごみ処理場の建設が本格化する今後5年間の財政見通しについて、「財政調整基金残高の推移見込み」、「実質公債費

比率の推移見込み」、及び、「5年後の経常収支比率の目標値」についてはどうか。

②公共施設・インフラの統廃合について

老朽化等に伴う建物の除却・統廃合がより一層進むと見込まれる今後5年間において、具体的に統廃合の対象として想定している施設名及び実施時期の見通しはどうか。

(2) 交通政策課の設置について

公共交通は本市にとって極めて重要な政策課題であり、利用者減少による減便・廃止といった「負のスパイラル」からの脱却が求められている。よって、交通政策課の設置は、「好循環へのパラダイムシフト」を目指した第一歩であると認識している。

①交通政策課の設置目的は何か。

②交通政策課の具体的な役割及び所掌事務についてはどうか。

③交通政策の次なる一手として、具体的に検討している施策は何か。

(3) 1,000のお帰りプロジェクトについて

市長は「攻めの投資」として、1,000のお帰りプロジェクトにより1,000人のU I Jターンを目標に掲げた。その具体的な内容は何か。

①期間は何年を想定し、年間目標人数を何人とするのか。

②10人×100の取組だが、既存施策を含め100の取組とするのか、それとも新規施策のみで100の取組を想定しているのか。

③具体的な新規施策として、どのようなものを計画しているか。

④移住者を1,000人増やすためには「観光以上・移住未満」の関係人口の拡大が重要と考えるが、本プロジェクト内、または本プロジェクトと並行し、関係人口拡大に向けた取組を行う計画があるか。